

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額4,618,797,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額701,574,300円から兵庫県私立学校教職員退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針等の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,630,641,458 円

4. 徴収不能引当金の合計額

79,174,834 円

…甲南大学・大学院奨学金としての貸付金470,327,023円に対して、徴収不能引当金として79,174,834円を計上している。

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,595,481,870	6,604,197,365	2,008,715,495
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	258,932,586	250,438,588	△ 8,493,998
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	4,854,414,456	6,854,635,953	2,000,221,497
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社甲南学園サービスセンター

総合環境管理事業、保険代理事業、文化事業、教育事業、海外教育支援事業、
労働者派遣業及び業務請負、施設運営管理業務
上記に付帯する一切の業務

② 資本金の額

10,000,000 円

(16,000株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

昭和57年1月6日

5,000,000 円

10,000株

平成 7年5月1日

3,000,000 円

6,000株

合 計

8,000,000 円

16,000株 100%

(注)

資本金10,000,000円と出資金額8,000,000円の差額は、過年度において配当可能利益の資本組入2,000,000円が行われたことによる。

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額

賃貸料

2,841,601 円

特別寄付金

1,500,000 円

当該会社への支払額

委託業務費他

579,554,492 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の関係				
関係法人	甲南大学生生活協同組合	神戸市東灘区岡本9-6-4	出資金 278,586,000	組合員に対する供給及び利用事業	—	兼任14名	教育研究・事務の消耗品・機器等の購入	教育研究・事務の消耗品・機器の支払い (注)	193,657,821	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 物品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。